

憲法 25 条に基づく「社会保障の充実」は国の責任」 戦争準備の「憲法 9 条改悪反対」の世論を巻き起こそう

～地域から社会保障大改悪と戦争する国づくりを許さないたたかいを広げよう～

中央社保協は7月5日、6日と兵庫県姫路市内で節目となる第70回全国総会を行った。中央団体や各地の社保協など総勢100名以上が参加し、全国各地の豊かなたたかいの発言が共有され、新たな運動方針を確立した。

高市政権は大義なき解散総選挙で得た議席の数を力に、過去最大の大軍拡予算を成立させ、戦争する国づくりに暴走している。戦後初めての軍拡増税に踏み出し、長射程ミサイルの全国配備や、核戦争をも想定した自衛隊基地の強靱化を進めている。殺傷兵器を含む武器輸出の全面解禁を閣議決定し、市民監視を強める国家情報会議設置法を成立させ、総理自らが「時は来た」と改憲を煽り、憲法9条改正を念頭にした憲法改悪に突き進んでいる。

戦争する国づくりと一体に社会保障の大改悪を進め、5月から「子ども・子育て支援金」という社会保険料の目的外徴収が始まった。8月からWHOが定める破滅的医療支出（医療費が家計支払い能力の40%以上）に抵触する高額療養費制度を改悪し、来年3月から国民皆保険制度の根幹を揺るがすOTC類似薬の新たな患者負担を押し付けようとしている。さらに高齢者を狙い撃ちに介護利用料2割負担の対象拡大や、高齢者医療費の原則3割負担に向けて結論を急ぐなど、憲法25条に基づく社会保障の「公的責任」を投げ捨て、負担増を国民に押しつけ「自己責任」で暮らしや健康リスクへの備えを強要しようとしている。

このように国民の命や暮らしが脅かされる情勢のもと、各地では改憲反対、戦争反対を求める労働者・国民の声が燎原の火のごとく広がっている。昨年6月に生活保護基準引き下げ違憲訴訟の最高裁判決で原告勝訴の統一判断に対し、国の不誠実な対応に抗う新たなたたかいが始まっている。子ども医療費の無料化や学校給食の無償化、難聴者への補聴器助成制度は全国で自治体が競い合うように広がっている。「声をあげれば変えられる」私たちのたたかいに確信をもち、自治体キャラバンをはじめ全国各地で社会保障改善運動を大きく広げていこう。

大軍拡予算は社会保障予算を圧迫し、私たちの命や暮らしを壊していく。ゆえに社保協の原点は大軍拡とのたたかいでもある。憲法25条が定める社会保障は労働者・国民の基本的権利である。社会保障は平和と民主主義のもとで成り立つものであり、戦争や軍拡とは決して相いれない。戦争準備の「憲法9条改憲反対」の世論を地域から巻き起こそう。世代間分断や自己責任論を押し返し、憲法25条に基づく「社会保障の充実」は国の責任、大企業や富裕層に公正な負担を求める「Tax The Rich（富裕層に課税せよ）」の世論を広げ、社会保障の大改悪と戦争する国づくりに暴走する高市政権は一刻も早く終わらせよう。来年4月は4年に1度的大型選挙、統一地方選挙が行われる。全国に社保協の旗を大きく広げ、地域から国民のいのちと暮らしを守る「人権としての社会保障」を実現する国政や地方政治の転換を求めていこう。